

# 2016年度 事業報告書

(2016年4月1日～2017年3月31日)

2017年3月31日

特定非営利活動法人CANPANセンター

代表理事 山田 泰久

〒107 - 8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル

Tel/Fax : 03-6229-5103/03-6229-5116

# 2016年度 事業報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人 CANPANセンター

## 1 事業の成果

### a. インターネット上の公益活動情報発信に関する調査研究

2016年4月に日本財団より当センターに無償譲渡された公益コミュニティサイト「CANPAN」を通じて、Web上の団体情報データベースやブログ、助成制度データベースなど、社会貢献活動の基盤となる仕組みを提供した。またNPOの組織マネジメント向上のためのノウハウ提供の場として、各種イベントを開催した。

2016年12月に日本財団より無償譲渡された、バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps（ビーマップ）」を使って、バリアフリー情報の収集及び発信を行った。

#### <ウェブサイト「CANPAN」のアクセス数>

全体	2015年度	2016年度	増減 (%)
サイト訪問者	87万人/月	89万人/月	2%増
ページ閲覧数	197万PV/月	199万PV/月	1%増
団体情報DB	2015年度	2016年度	増減 (%)
サイト訪問者	13万人/月	15万人/月	15%増
ページ閲覧数	23万PV/月	24万PV/月	4%増

#### <ウェブサイト「CANPAN」の各種登録数>

	2015年度	2016年度	増減 (%)
ユーザー数	43,415人	46,402人	7%増
団体登録数	13,247団体	13,091団体	2%減
ブログ数	10,642ブログ	10,840ブログ	2%増
ブログ記事数	7,592記事/月	6,877記事/月	11%減

#### <セミナーの開催及び参加団体数>

	2015年度	2016年度	増減 (%)
主催・共催セミナー	74回	84回	14%増
参加団体数	2,983団体	3,396団体	14%増

＜バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps（ビーマップ）」の登録数＞

	2015年度	2016年度	増減（％）
投稿ユーザー数	-	3,001人	-
スポット登録数	-	50,176カ所	-

b. NPO向けの決済システムの提供及び資金的基盤強化に関する調査研究  
 公益活動を展開する団体に対しオンライン寄付決済システムを提供、さらに団体からのシステム利用方法等に関する問い合わせや寄付の集め方に関する相談などに対応し、各団体の資金的な基盤強化に貢献した。

＜決済システムの契約団体及び決算数＞

	2015年度	2016年度	増減（％）
契約団体数	130団体	136団体	5%増
流通金額	49,840,000円	67,000,000円	34%増
寄付件数	12,420件	19,606件	58%増

c. 社会課題解決に向けた、企業、団体等との連携に関する調査研究  
 企業や団体、個人と連携した社会課題解決に向けた事業の構築を目指して、ヒアリングや企画提案を継続的に実施したが、本年度は具体的な事業実施には至らなかった。

- 1) 神奈川県藤沢市との東京オリンピックに関連した協働事業の企画検討
- 2) 東京オリンピックの競技会場を提供する自治体との協働事業に関する調査
- 3) 日本財団「ソーシャルイノベーター」支援制度応募に向けた企画検討
- 4) アレルギー社会の抱える課題に関する調査（継続中）

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
インターネット上の公益活動情報発信に関する調査研究	ウェブサイト上の団体情報データベースやブログ、助成制度データベースなどの仕組みを提供した。 NPOへのノウハウ提供の場として各種イベントを行った。 バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps（ビーマップ）」を使って、バリアフリー情報の収集及び発信を行った。	2016/4/1～ 2017/3/31	当センター事務所内	3～4	公益法人の運営に係るスタッフやそれに関連する人などサイト閲覧者数約89万人/月 Bmapsアプリ利用者約3千人	110,079
NPO向けの決済システムに関する調査研究	NPOの資金調達基盤強化に関する調査として、オンライン寄付決済システムの運用及び利用の拡大を図った。	2016/4/1～ 2017/3/31	当センター事務所内	2～3	利用団体決済処理数約1,600人/月 述べ約19,600人/年	21,509
社会課題解決に向けた、企業、団体等との連携に関する調査研究	企業や団体、自治体、個人と連携した社会課題解決に向けた事業の実施に関して、ヒアリング及び企画提案を継続的に実施した。	2016/4/1～ 2017/3/31	当センター事務所内	1～2	事業企画に関してヒアリングをした企業・団体、また一般個人約50人	6,651
その他目的を達成するために必要な事業	センターの運用全般。	2016/4/1～ 2017/3/31	当センター事務所内	2～3	公益活動に関わる約89万人/月	18,877

(2) その他の事業

なし

以上